

2023年度 東海地域の製造業の意識調査（特別アンケート）

（調査のポイント）

- **事業リスク**として物価上昇、人手不足、為替の急変動が上位。半導体不足など供給制約にも根強い警戒感。中堅企業にも価格転嫁や賃上げの動きが波及
- **人手不足**により、中途採用や賃上げが増加、OFF-JTをはじめ研修強化に加え、7割の企業が自動化投資に取り組む。企業の拠点選定にも人材の確保が大きな影響
- **脱炭素実現**に向けて、東海でサプライチェーン全体での対応が必要との認識が5割に高まる。脱炭素実現に向けた課題として、技術、コスト面のほか、東海で「調達先の制約」を挙げる企業が増加した。サプライチェーン川上のCO2排出を課題と考える企業の増加が示唆される
- **デジタル化**について、特に東海でAI・IoTへの関心が高まる。東海は全国より出社回帰傾向が強い
- **イノベーション**について、東海で研究開発予算の拡大がみられた。課題として、人材不足に次いで、東海では昨年度同様、市場ニーズの把握（マーケティングの弱さ）が挙げられた

2023年10月12日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

東海支店

目次（本編）

- (1) 事業リスク (P5 ⇒ 先行きの事業リスク)
- (2) 投資の意思決定 (P7 ⇒ 拠点選定のポイントやサプライチェーンの見直し)
- (3) 人的投資 (P9 ⇒ 投資の内容や人材獲得施策)
- (4) 脱炭素 (P11 ⇒ 事業への影響や課題)
- (5) デジタル化 (P13 ⇒ 取組内容や理想的な入社率)
- (6) イノベーション (P16 ⇒ 取組内容と課題)

調査概要

1. 調査の内容

- DBJ設備投資計画調査と同時に意識調査を実施
- 調査内容は、足元の重要テーマに関する企業の意識や見通しなど
- 今年度は、カーボンニュートラル対応、デジタル化やイノベーション関連に加え、人手不足への対応など人的投資について調査
- 当レポートは東海本社企業を中心に製造業につき取りまとめている

2. 調査時期

- 2023年6月23日(金)を期日として実施

3. 調査の対象

- 民間法人企業（ただし、金融保険業を除く）
- 資本金1億円以上の大企業・中堅企業
全国9,434社（うち、製造業3,332社）

4. 特別アンケート回答状況

(全国)

	全産業	うち製造業
全企業	4,023社	1,554社
大企業	1,075社	489社
中堅企業	2,948社	1,065社

※. 全産業の回答率は42.6%、製造業は46.6%

(うち、東海4県※に本社を有する企業)

	全産業	うち製造業
全企業	360社	148社
大企業	102社	45社
中堅企業	258社	103社

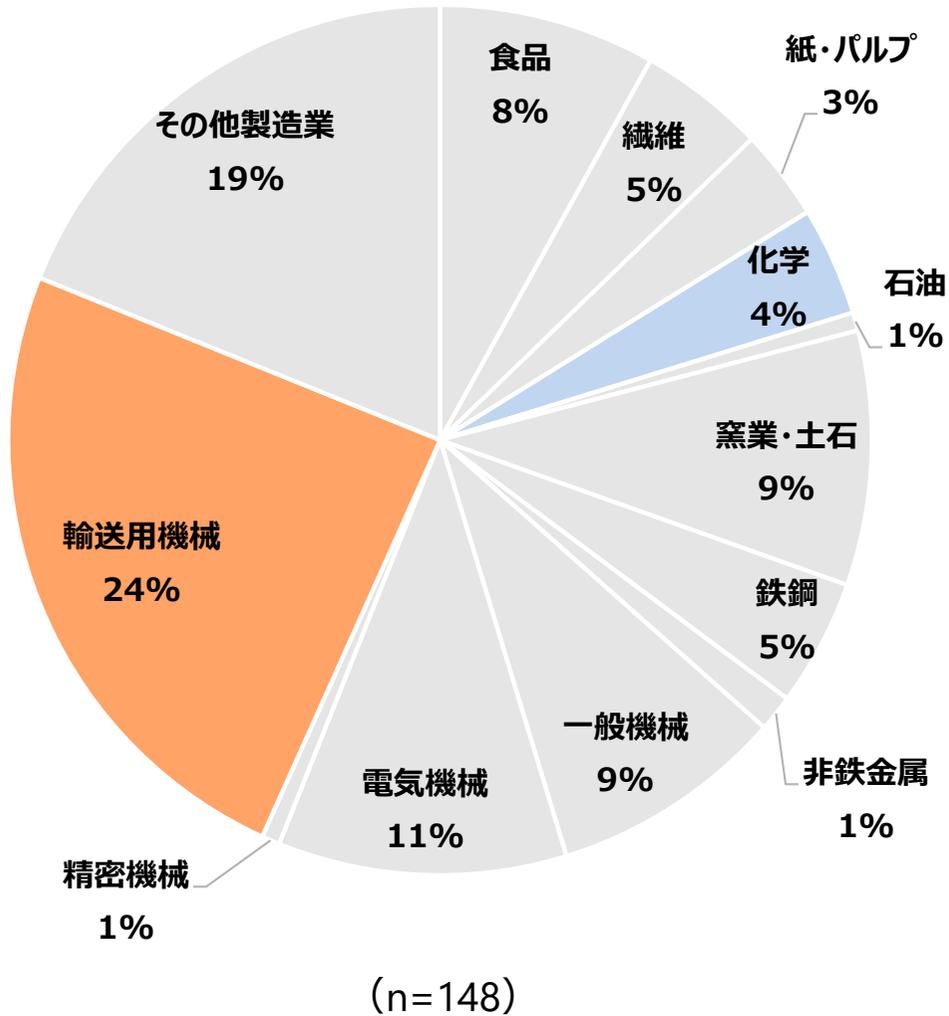
※1. 東海4県とは、愛知県、岐阜県、三重県、静岡県

2. 大企業は資本金10億円以上

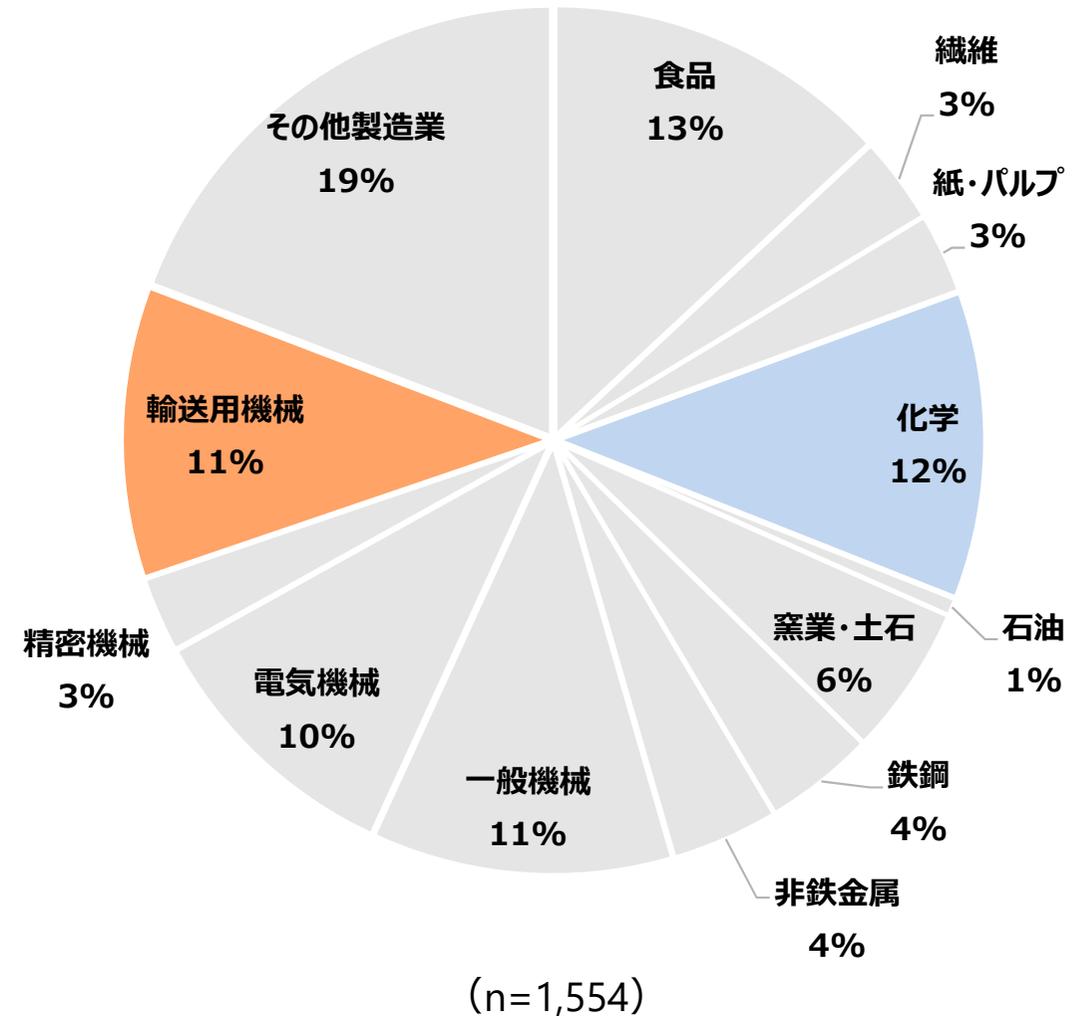
3. 中堅企業は資本金1億円以上10億円未満

回答企業の業種（2023年度）

■ 東海



■ 全国



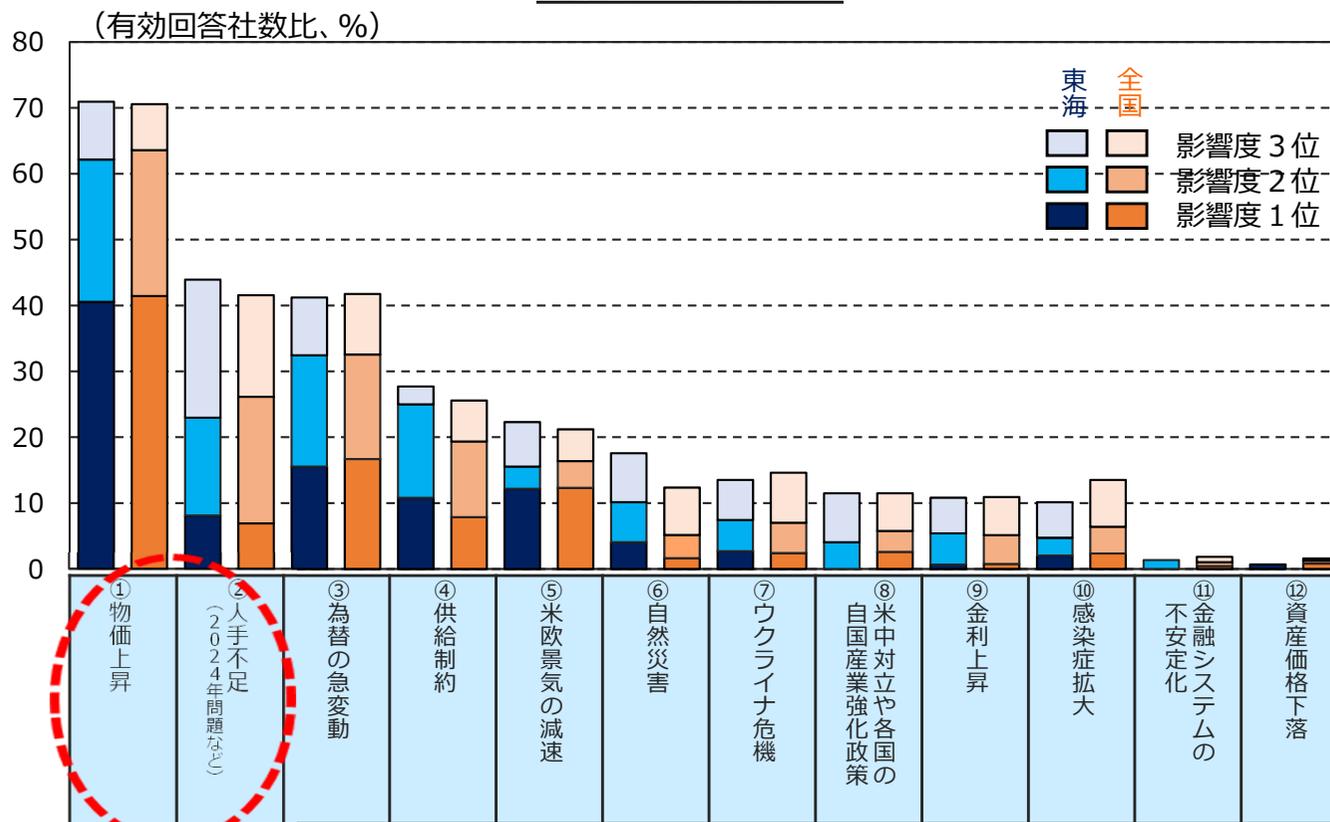
本編

(1) 事業リスク ①先行きの事業リスク

先行きは物価上昇、人手不足にリスク、依然として供給制約への懸念が残る

- 東海、全国ともに、「①物価上昇」に次ぎ、「②人手不足」が上位となった。「③為替の急変動」も4割を超えた。
- 3割近くの企業が「④供給制約」を事業リスクとして挙げており、依然として供給制約への警戒感が観察された。

先行きの事業リスク



(備考) 影響度順に最大3つの複数回答

(1) 事業リスク ②中堅企業の価格転嫁・賃上げ

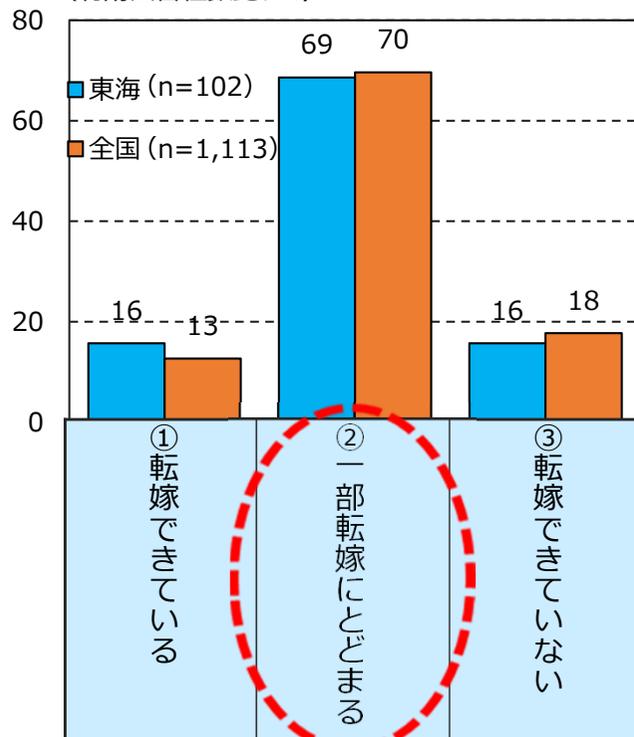
中堅企業にも価格転嫁や賃上げの動きが波及

- 物価上昇リスクが顕在化する中、中堅企業にも**製品・サービス価格への転嫁の動きが波及**している。価格転嫁の割合は、「**②一部転嫁にとどまる**」と回答した企業が約7割を占めた。
- **賃金の引き上げも、中堅企業に波及**している。既に実施した企業が7割を超え、検討中の企業を合わせると8割を超えた。賃上げ水準（検討中も含む）については、「**②物価上昇率と同程度**」との回答が5割となった。

物価上昇への対応

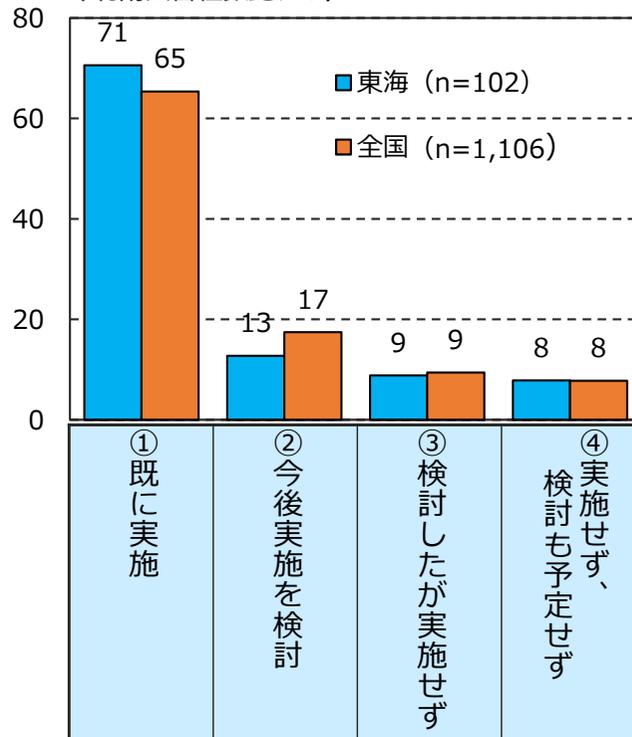
(製品・サービス価格への転嫁)

(有効回答社数比、%)



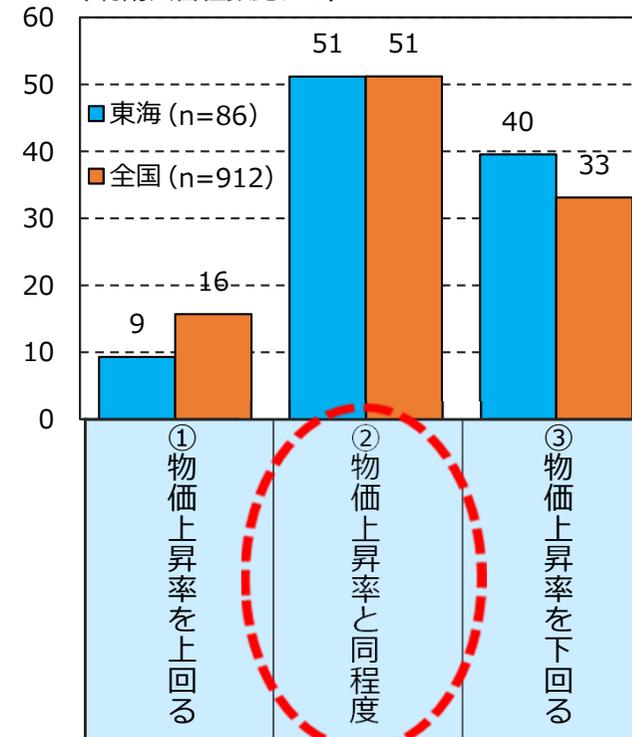
賃金の引き上げ

(有効回答社数比、%)



(参考) 賃金の引き上げ水準

(有効回答社数比、%)



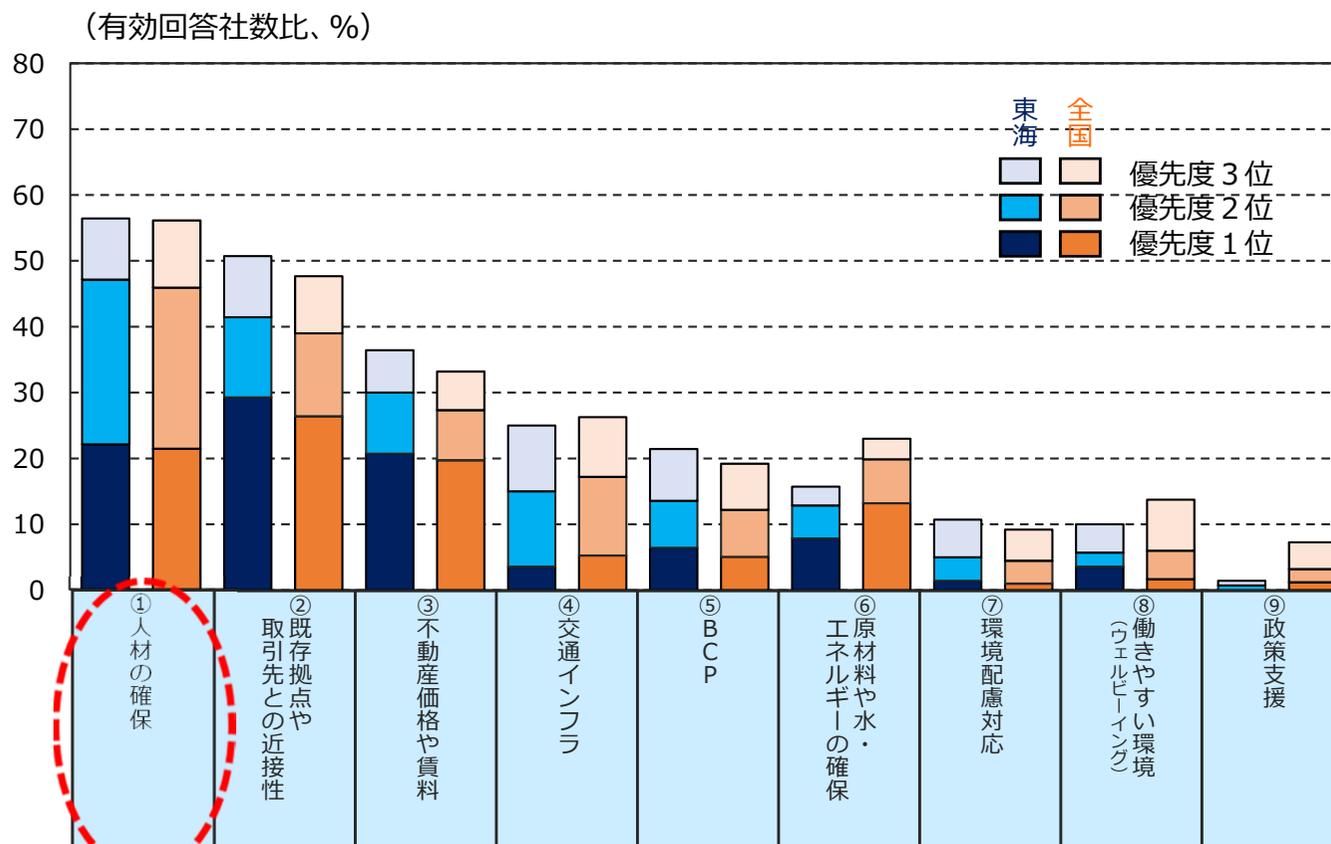
(参考) 賃金引き上げ水準は、賃金の引き上げを実施若しくは検討中の社数比で計算

(2)投資の意思決定 ①拠点選定のポイント

「人材の確保」がトップ、「不動産価格や賃料」も増加

- 東海、全国ともに、6割近い企業が「①人材の確保」を重視すると回答。
- 2位の「②既存拠点や取引先との近接性」に次ぎ、3位は「③不動産価格や賃料」となっている。

拠点選定で重視する項目



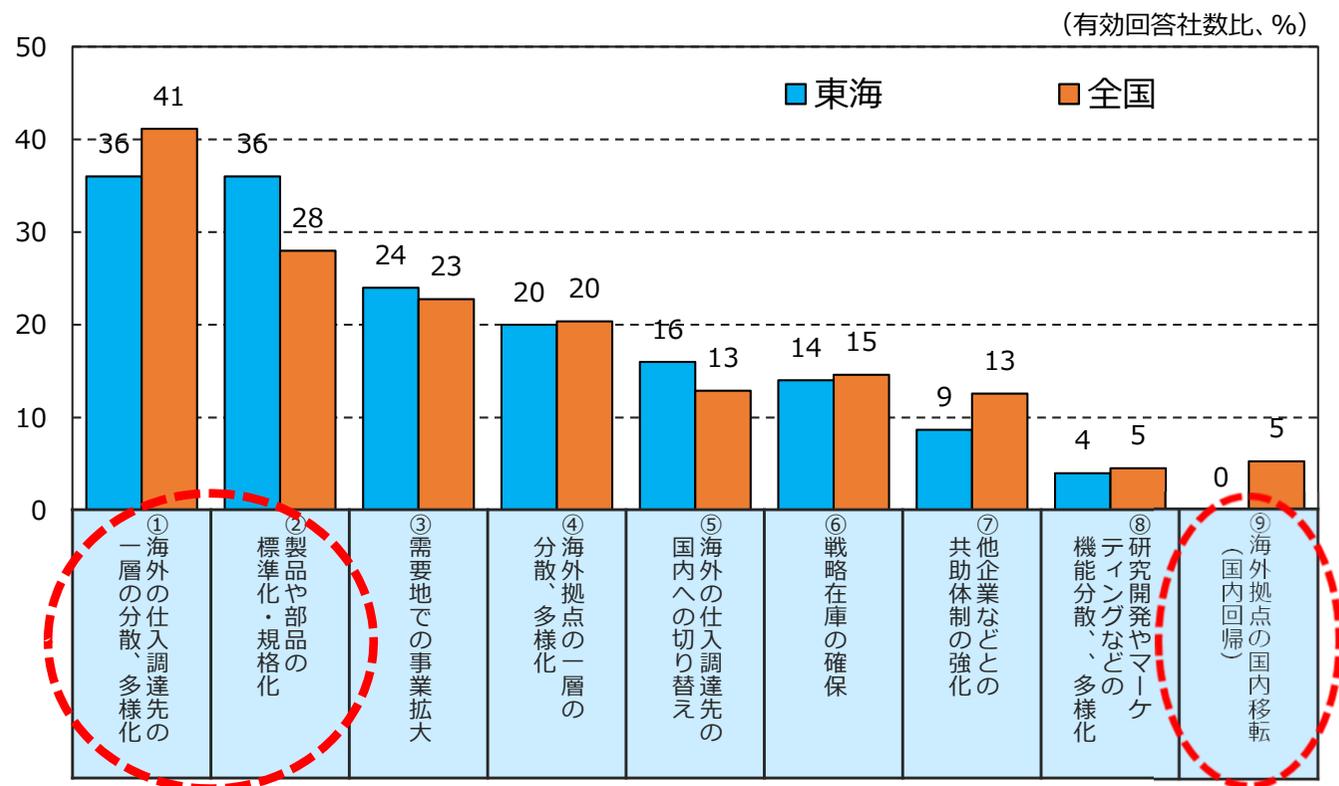
(備考) 優先度順に最大3つの複数回答

(2)投資の意思決定 ②サプライチェーンの見直し

調達先分散や部品共通化の動き、海外拠点の国内移転は観察されず

- グローバルサプライチェーン見直しの内容としては、「①海外調達先の分散、多様化」や「②製品・部品の標準化・規格化」が多く挙げられた。また、「③需要地での事業拡大」を図る企業も多くみられた。
- 一方で「⑨海外拠点の国内移転（国内回帰）」を挙げる企業は、東海では観察されなかった。

サプライチェーン見直しの内容



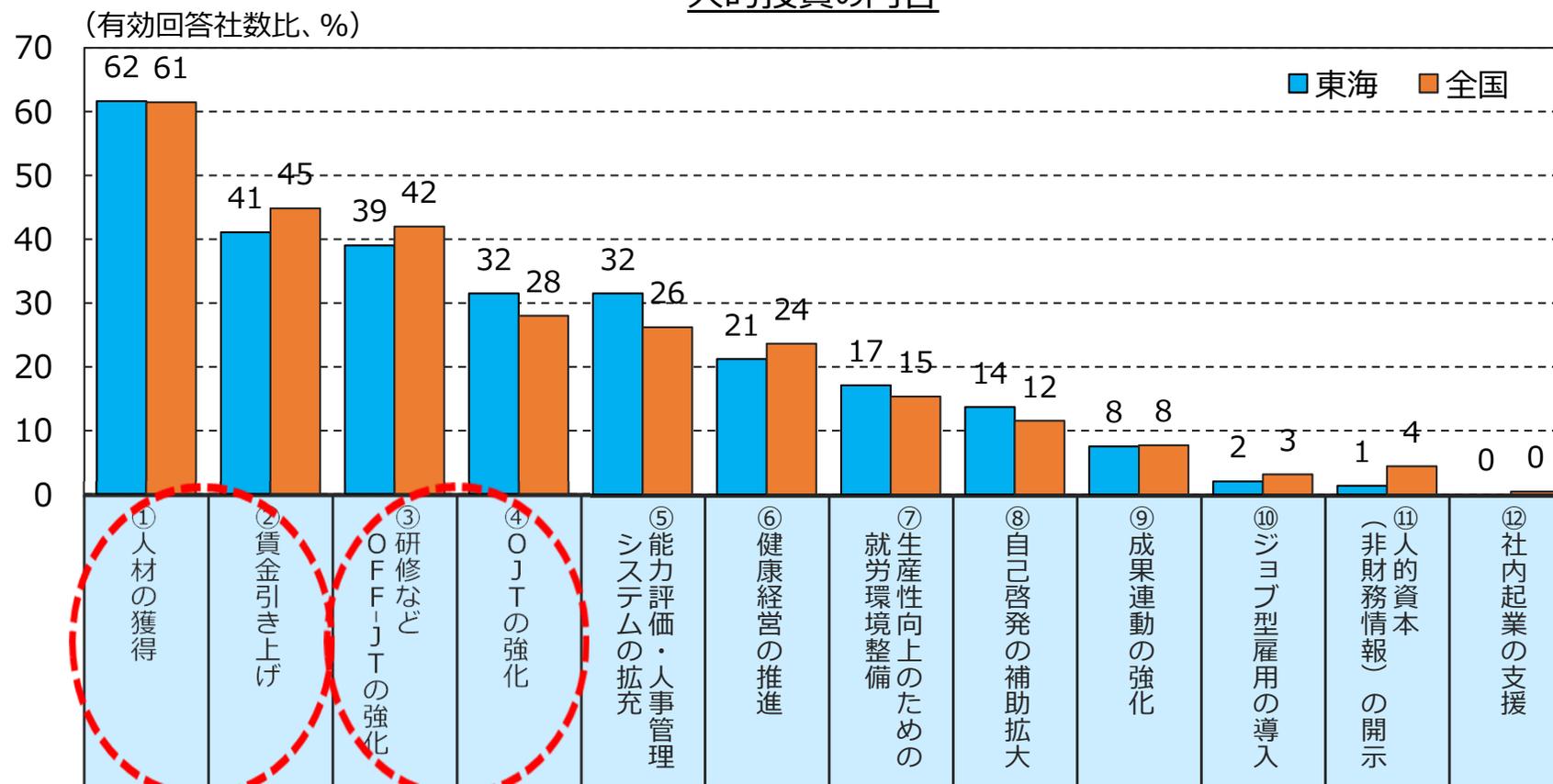
(備考) 最大3つの複数回答

(3)人的投資 ①人的投資の内容

賃金引き上げが大きく増加、研修ではOFF-JTがOJTを上回る

- 東海、全国ともに人手不足や物価上昇を受け「①人材の獲得」や「②賃金引き上げ」を挙げる企業が多かった。
- 次いで上位（3位、4位）となった研修では、「③OFF-JT」が「④OJT」を上回った。

人的投資の内容



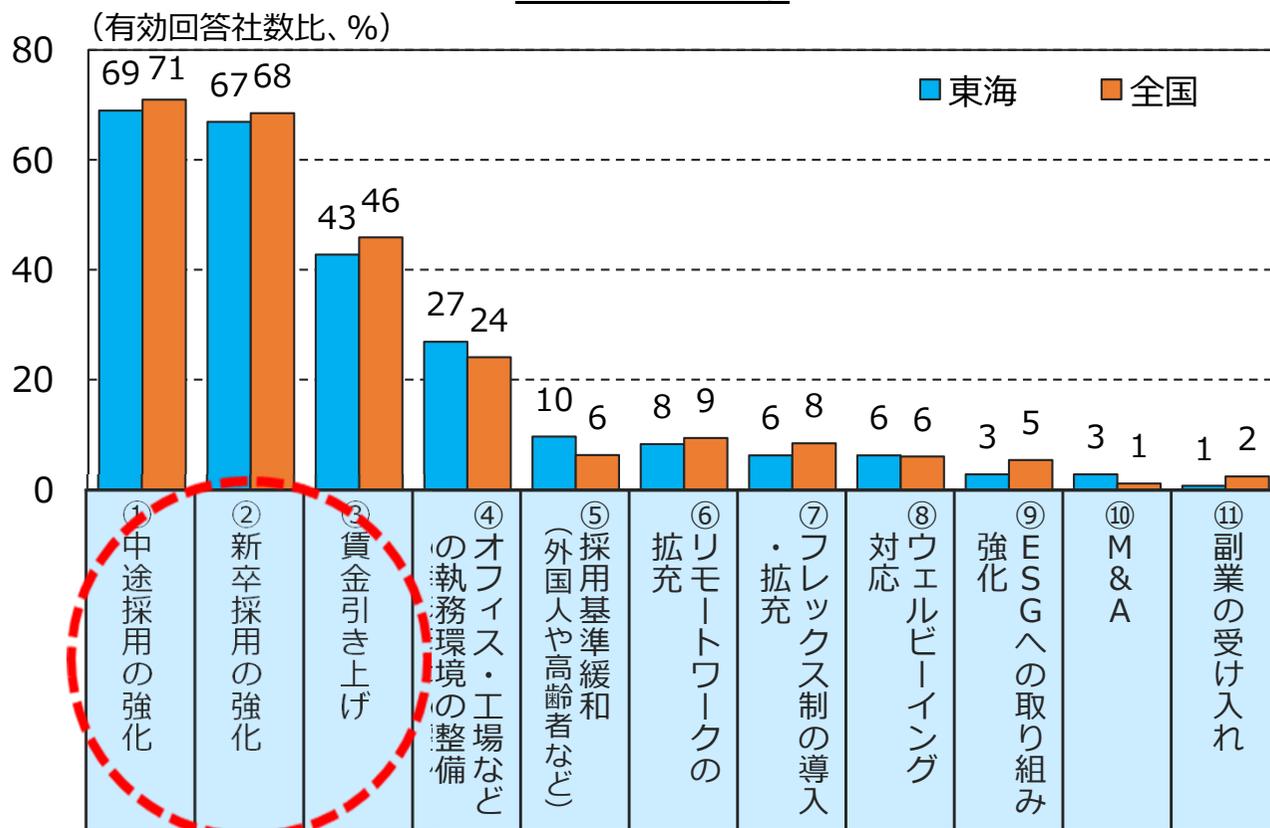
(備考) 最大3つの複数回答

(3)人的投資 ②人材獲得の施策と人手不足対応

中途採用の強化と賃上げにより人材獲得、人手不足対応として自動化投資に注力

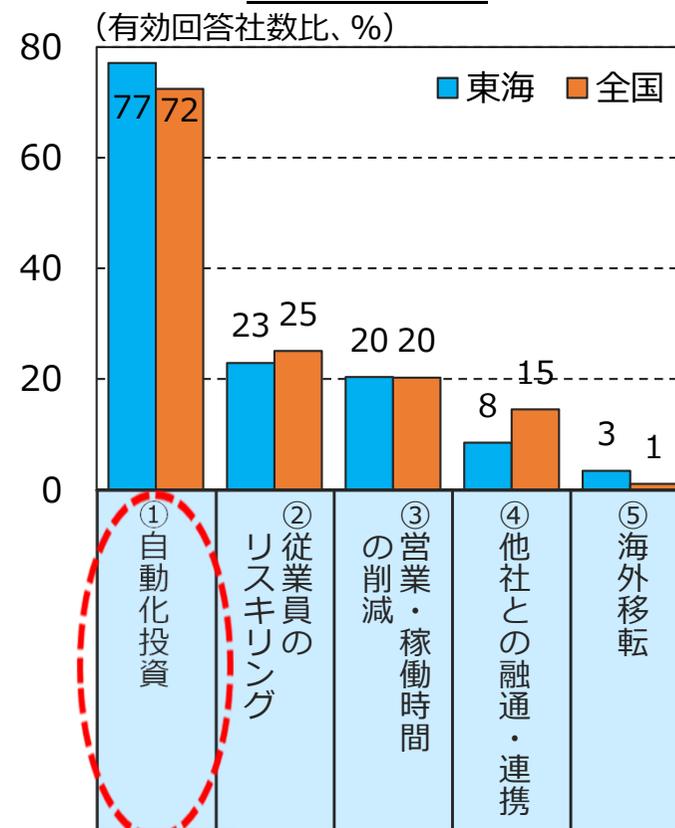
- 人材獲得の施策では、全国、東海ともに、「採用」（「①中途採用の強化」、「②新卒採用の強化」。7割程度）、「③賃金引き上げ」（45%前後）が上位。
- 採用は、わずかではあるが、「①中途採用の強化」が「②新卒採用の強化」を上回った。
- 人手不足対応として、全国、東海ともに7割を超える企業が「①自動化投資」に取り組む。「①自動化投資」は東海が全国を5ポイント上回った。

人材獲得の施策



(備考) 最大3つの複数回答

人手不足対応



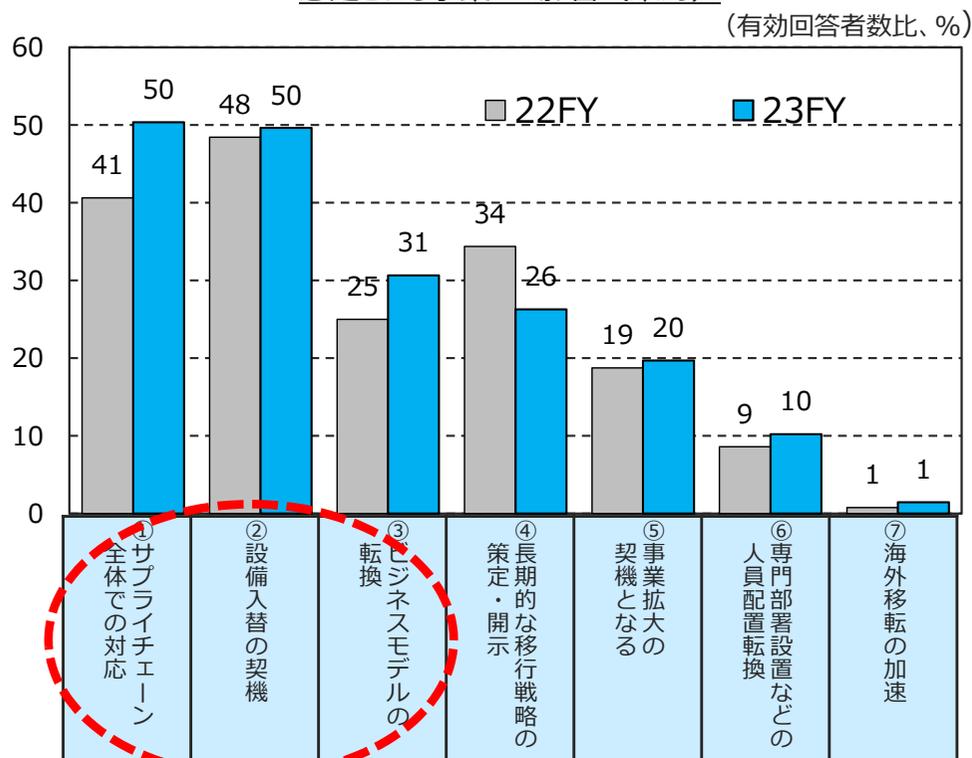
(備考) 最大2つの複数回答

(4) 脱炭素 ①事業への影響

東海製造業はサプライチェーン全体での対応加速を想定、半数の企業が設備入替の契機とも

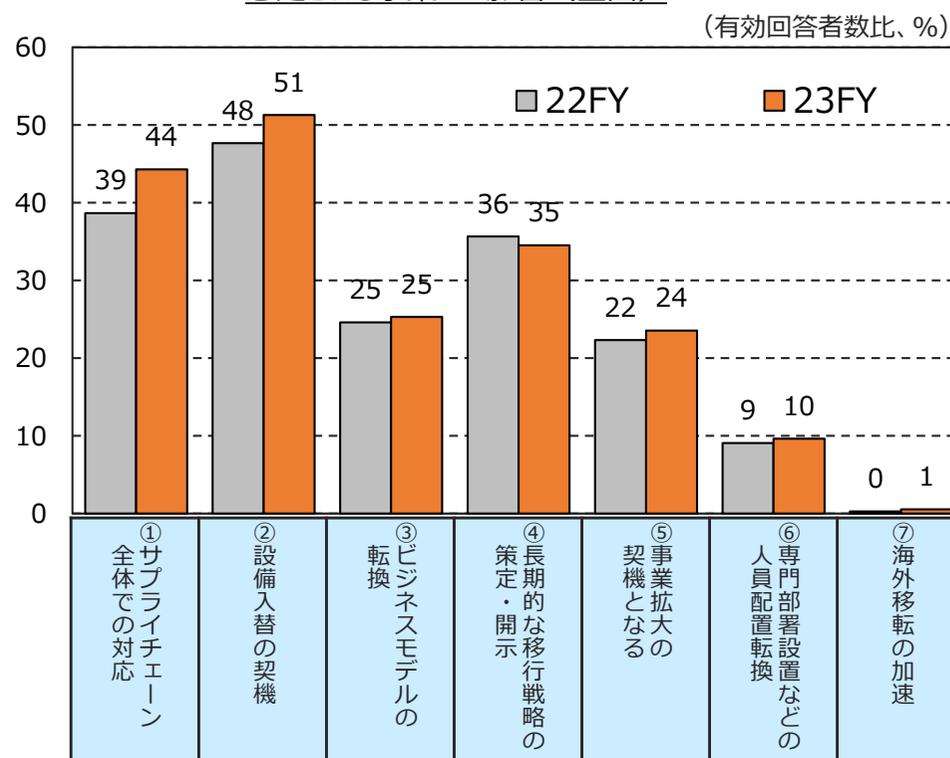
- 23年度調査では、東海、全国ともに「①サプライチェーン全体での対応」を想定する企業が増加した。東海では5割を超える企業が「①サプライチェーン全体での対応」を想定しており、回答割合で1位となった。
- 東海、全国ともに、カーボンニュートラルへの取り組み加速が、「②設備入替の契機」となると考える企業が5割を占める。
- 東海では「③ビジネスモデルの転換」が想定されるとの回答も大きく増加し、3割を超えた。

国際的にカーボンニュートラルへの取り組みが加速することで
想定される事業への影響（東海）



(備考) 最大3つの複数回答

国際的にカーボンニュートラルへの取り組みが加速することで
想定される事業への影響（全国）



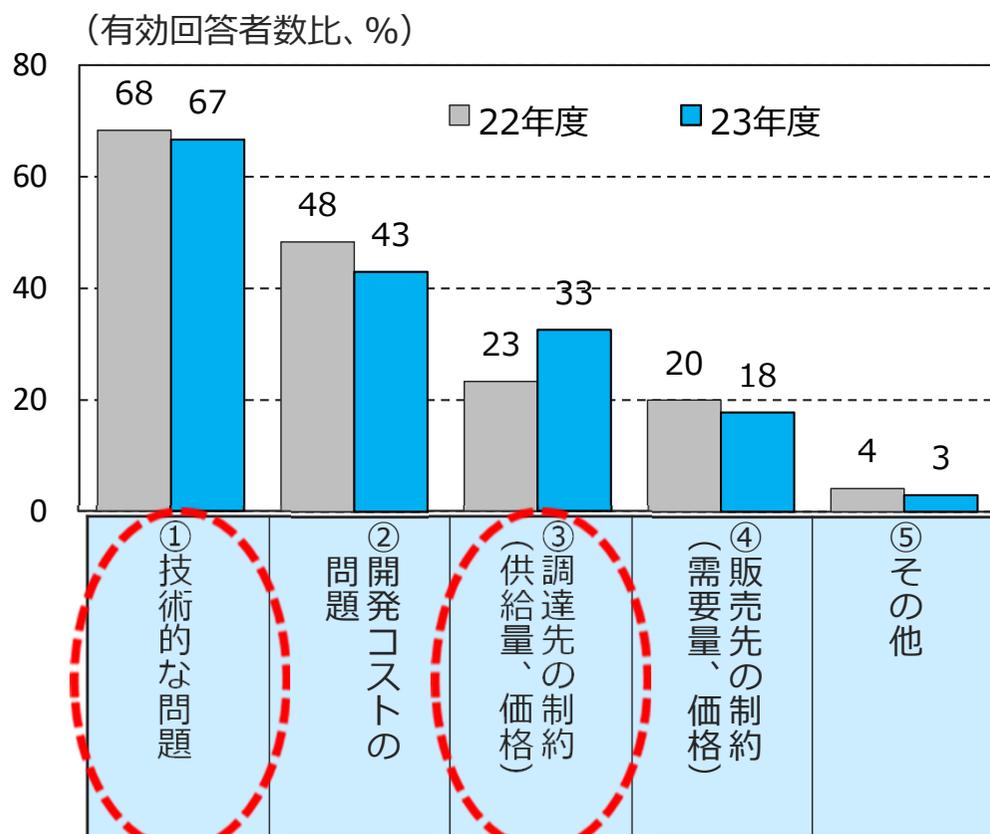
(備考) 最大3つの複数回答

(4) 脱炭素 ②取組を進める上での課題

昨年度に続き技術的な問題が課題、特に東海では調達先の制約を課題と考える企業が増加

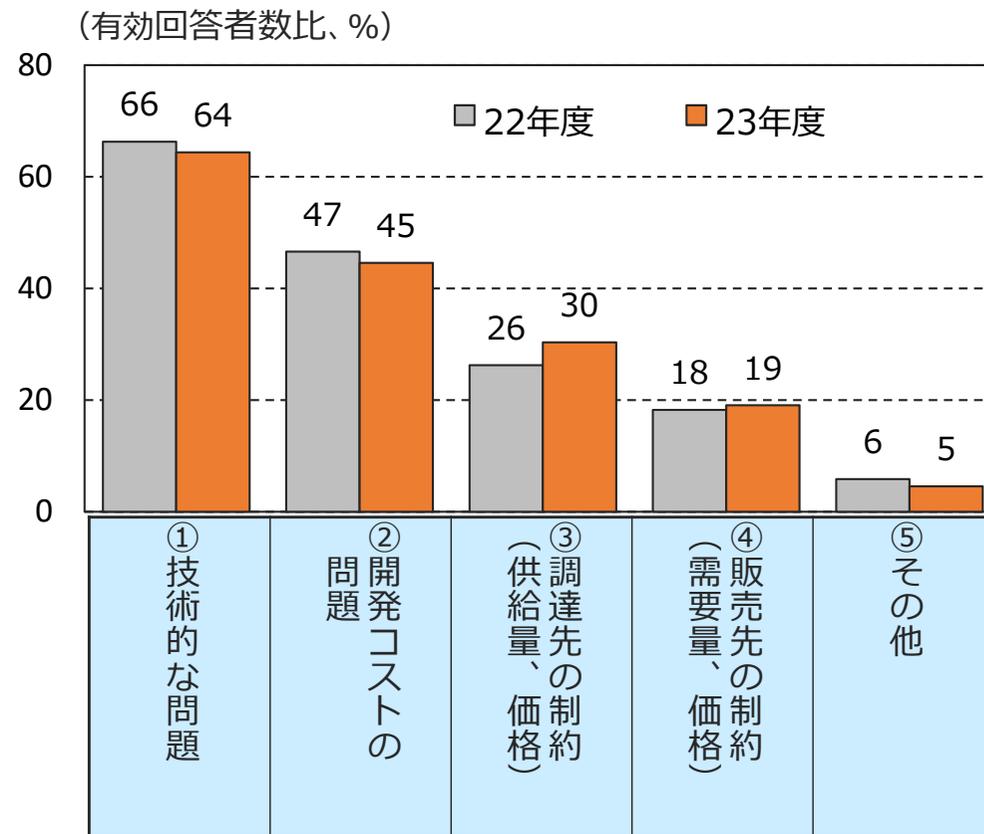
- 東海、全国ともに、昨年度同様、「①技術的な問題」が最多でほぼ2/3を占めた。
- 東海では「③調達先の制約（供給量、価格）」を挙げる企業が増加しており、2011年に公表された国際的な温室効果ガス排出量策定の基準である「温室効果ガス（GHG）プロトコル」のスコープ3（サプライチェーンなどその他の排出量）において、調達先のCO₂排出を懸念する企業が増えた可能性が考えられる。

脱炭素の取組を進める上での課題（東海）



(備考) 最大2つの複数回答

脱炭素の取組を進める上での課題（全国）



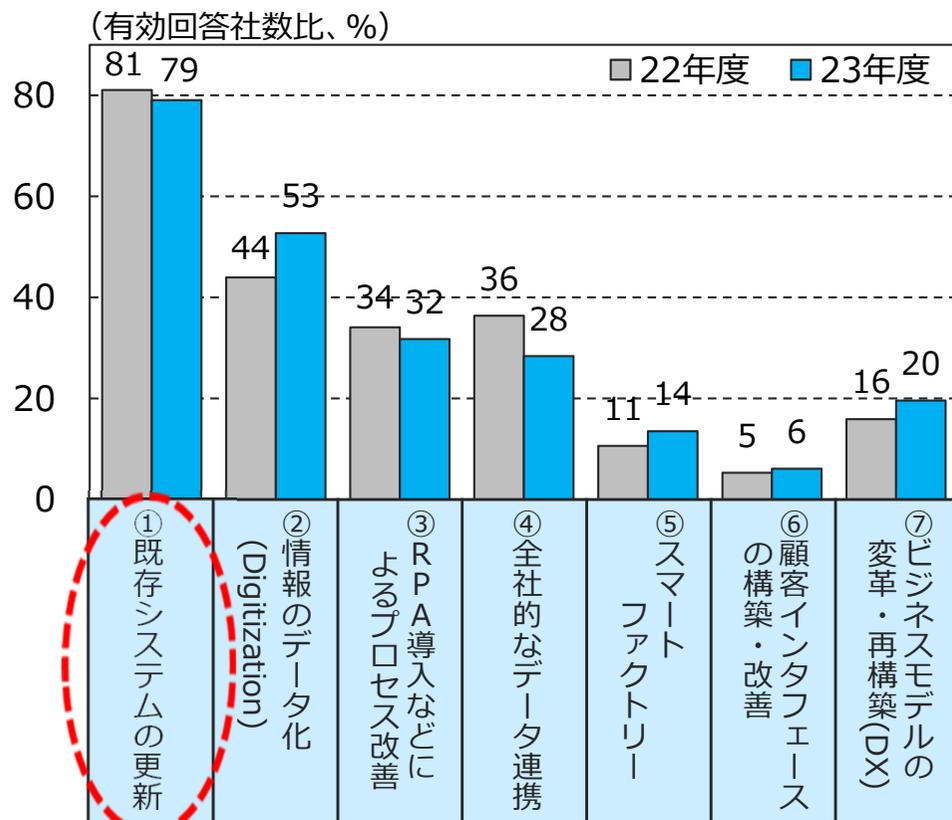
(備考) 最大2つの複数回答

(5) デジタル化 ①デジタル化の取り組み内容

デジタルの高度化は道半ば

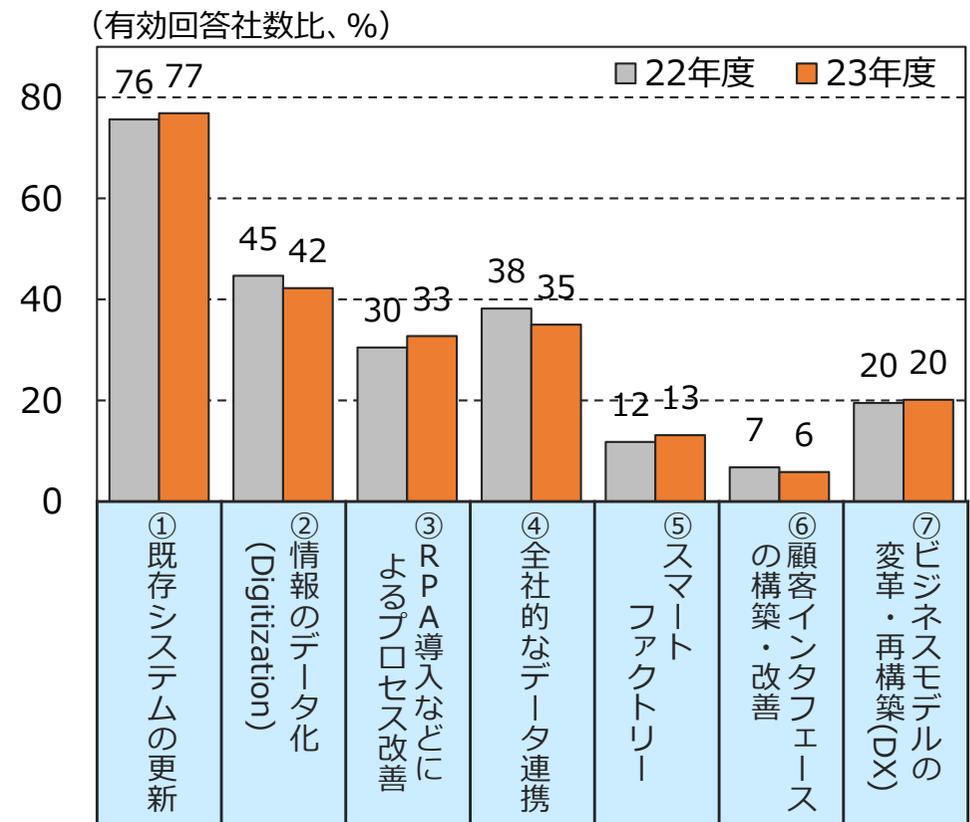
- デジタル化の内容は、前年から大きな進捗はみられず、「①既存システムの更新」が大半を占めるほか、「②情報のデータ化」「④全社的なデータ連携」などDX準備段階の取り組みにとどまる企業が多かった。
- 東海、全国ともに、ビジネスモデルの変革・再構築である「DX」に至る企業は2割程度だった。

デジタル化の取り組み（東海）



(備考) 最大3つの複数回答

デジタル化の取り組み（全国）



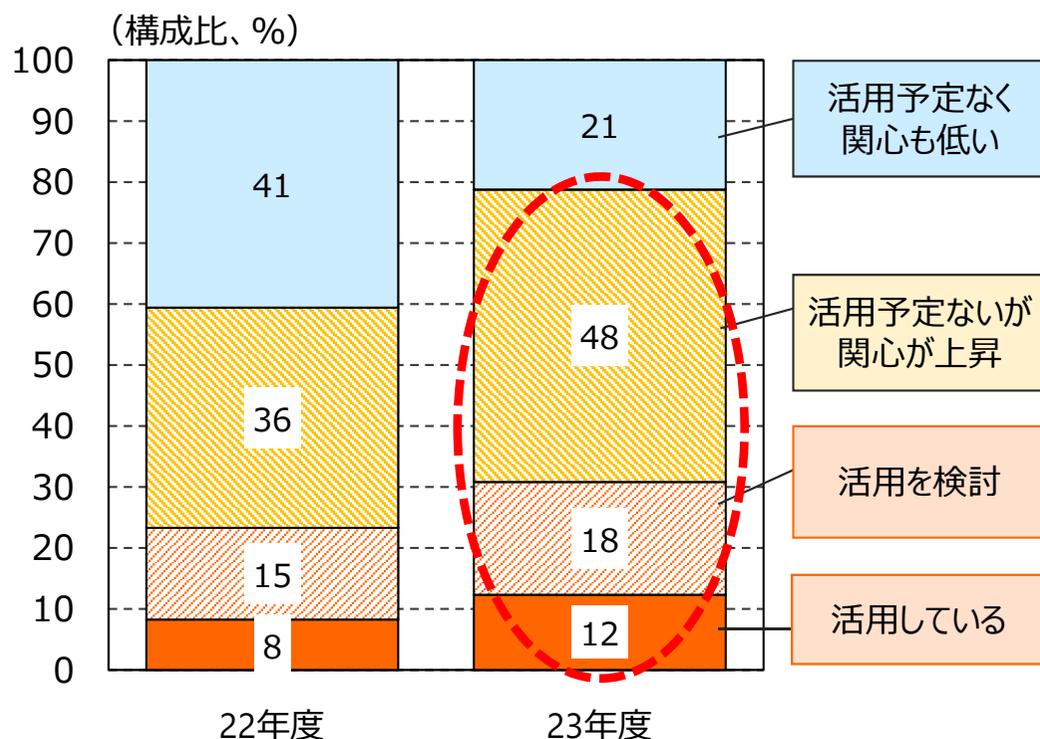
(備考) 最大3つの複数回答

(5) デジタル化 ②AI、IoTなどの活用・関心

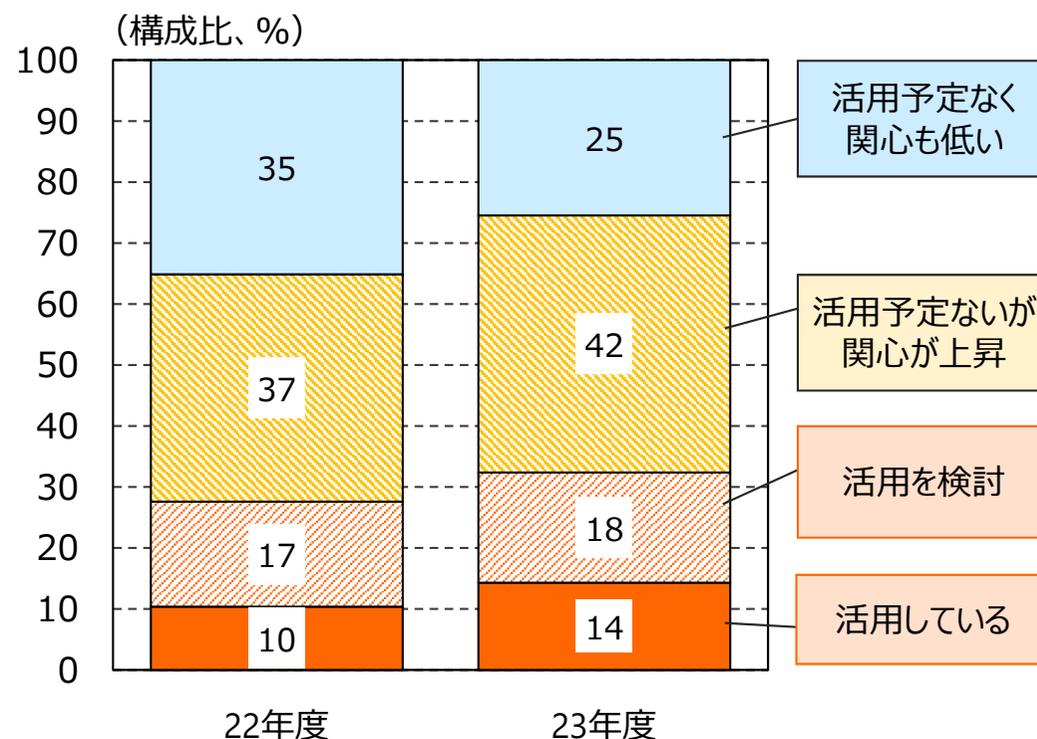
特に東海でAI、IoTの活用、関心が高まる

- 東海、全国ともに、**昨年度よりAI、IoTなどの活用に関する関心が大きく高まった**。AI、IoTを活用する企業や活用を検討する企業の割合も増加した。
- 特に東海地域での活用及び関心の高まりは大きく、「活用中」、「活用を検討」、「関心が上昇」と回答した企業の合計は22年度は約6割（59%）だったものの、23年度は約8割（79%）となり、全国（75%）を上回った。

AI、IoTなどの活用（東海）



AI、IoTなどの活用（全国）

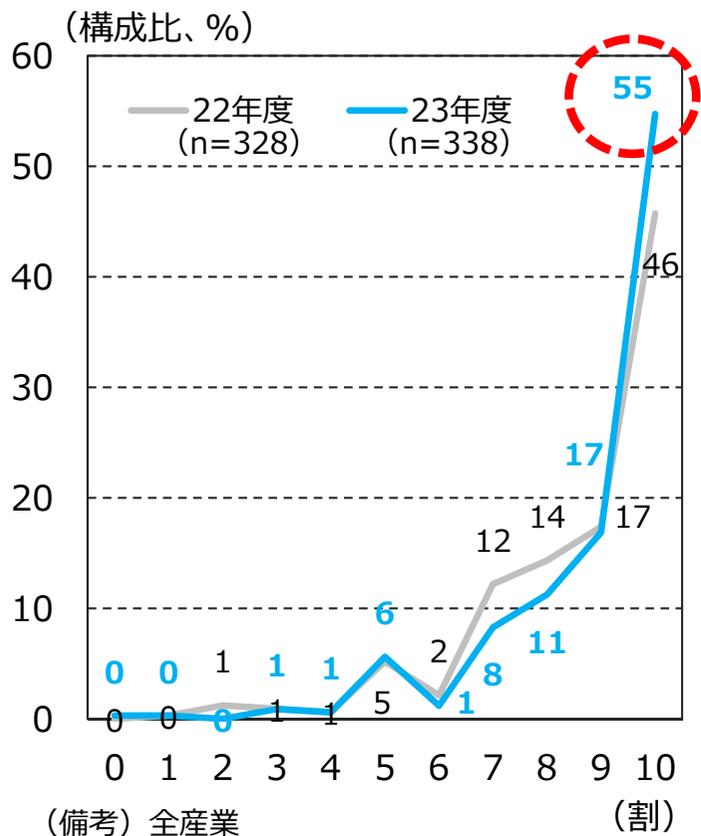


(5)デジタル化 ③理想的な出社率

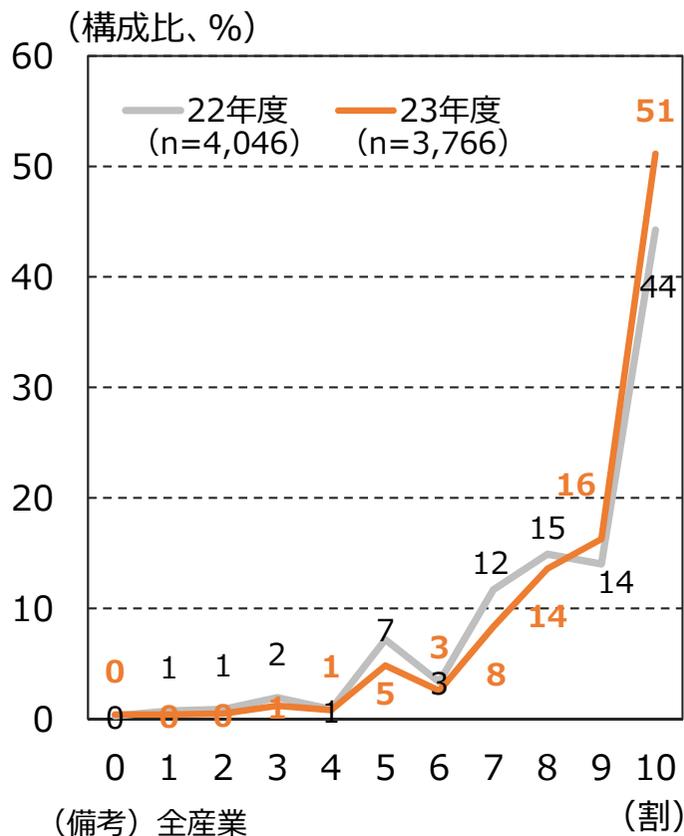
東海では全国より出社回帰の傾向が強い、理想的な出社率は大企業と中堅企業で乖離

- 東海、全国ともに、理想的な出社率を10割とする企業が昨年度より大きく増加し、5割を超えた。
- 東海では、理想的な出社率を7割（12%→8%）8割（14%→11%）とする企業が減少し、10割とする企業が大きく増加した（46%→55%）。東海は、全国よりコロナ後の出社回帰傾向が強いと言える。
- 東海の大企業と中堅企業とでは理想的な出社率に乖離がある。10割（大企業47%＜中堅58%）、7割（大企業18%＞中堅5%）で大きな差が生じた。

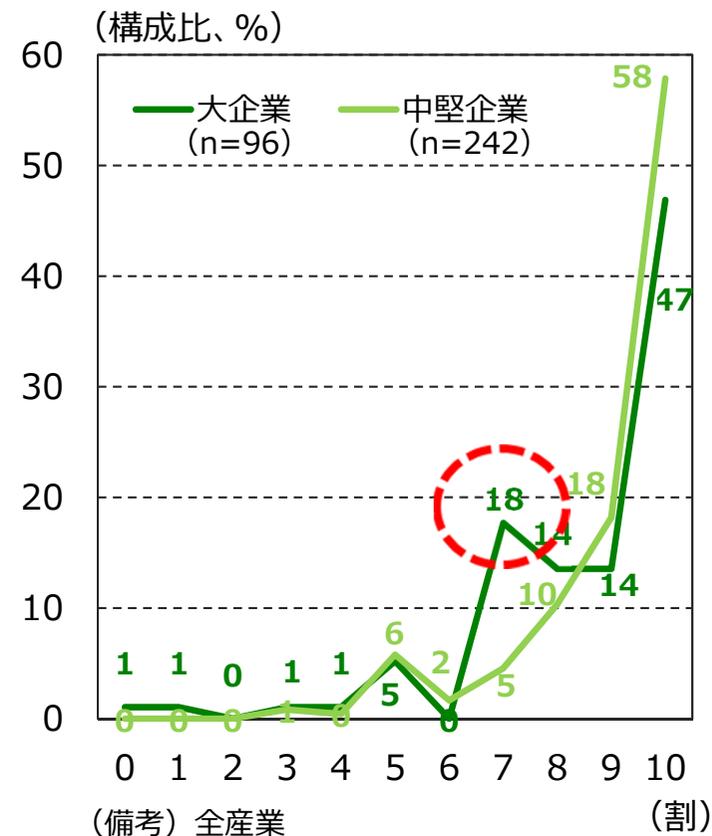
理想的な出社率（東海）



理想的な出社率（全国）



理想的な出社率
(東海：大企業・中堅企業比較)

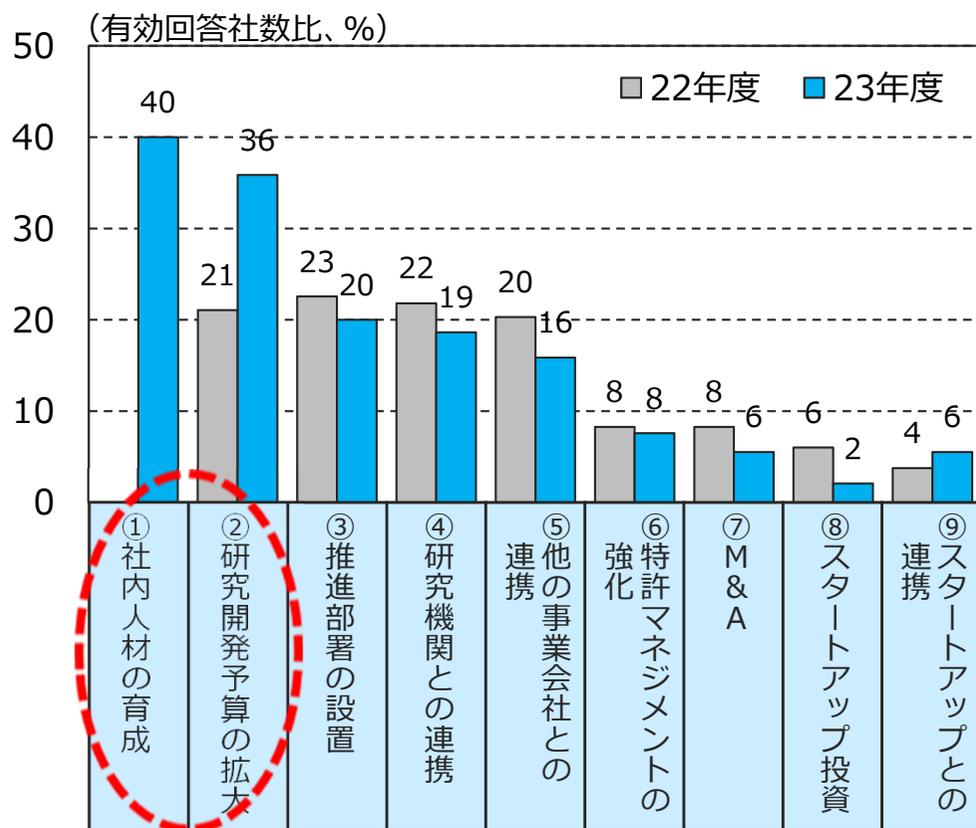


(6)イノベーション ①イノベーションに向けた取り組み内容

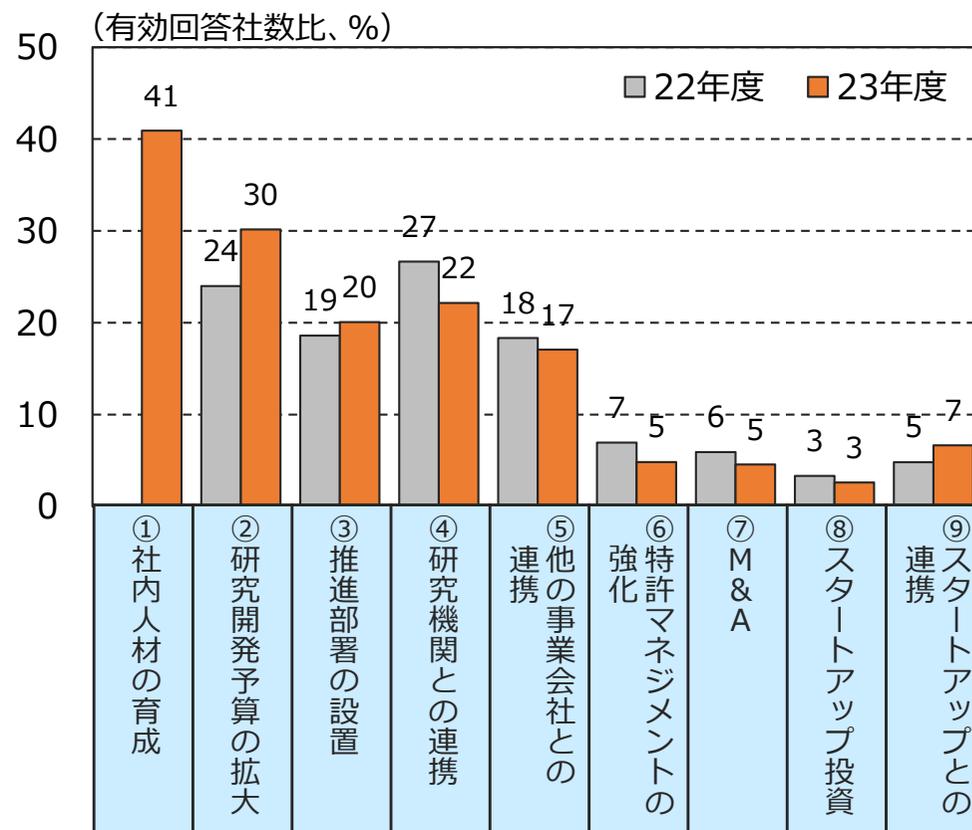
社内人材の育成がトップ、東海で研究開発予算の拡大が増加

- 東海、全国ともに、イノベーション推進に向けた取り組みとして、「①社内人材の育成」、「②研究開発予算の拡大」が上位。
- 昨年度と比べると、東海地域では「②研究開発予算の拡大」が大きく伸びた（21%→36%）。

イノベーションに向けた取り組み（東海）



イノベーションに向けた取り組み（全国）



※①社内人材の育成は、23年度のみ回答（備考） 1. 最大3つの複数回答

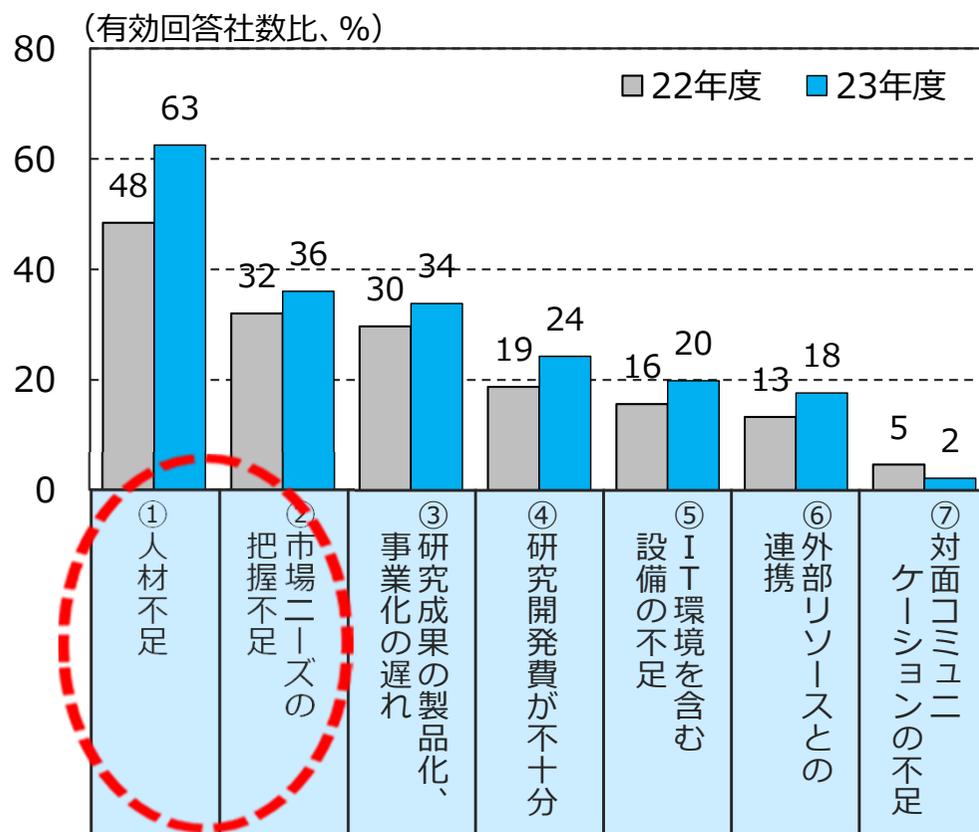
※①社内人材の育成は、23年度のみ回答（備考） 1. 最大3つの複数回答

(6)イノベーション ②イノベーションにおける課題

特に東海で人材不足対応の必要性高まる、東海は引き続き市場ニーズの把握に課題

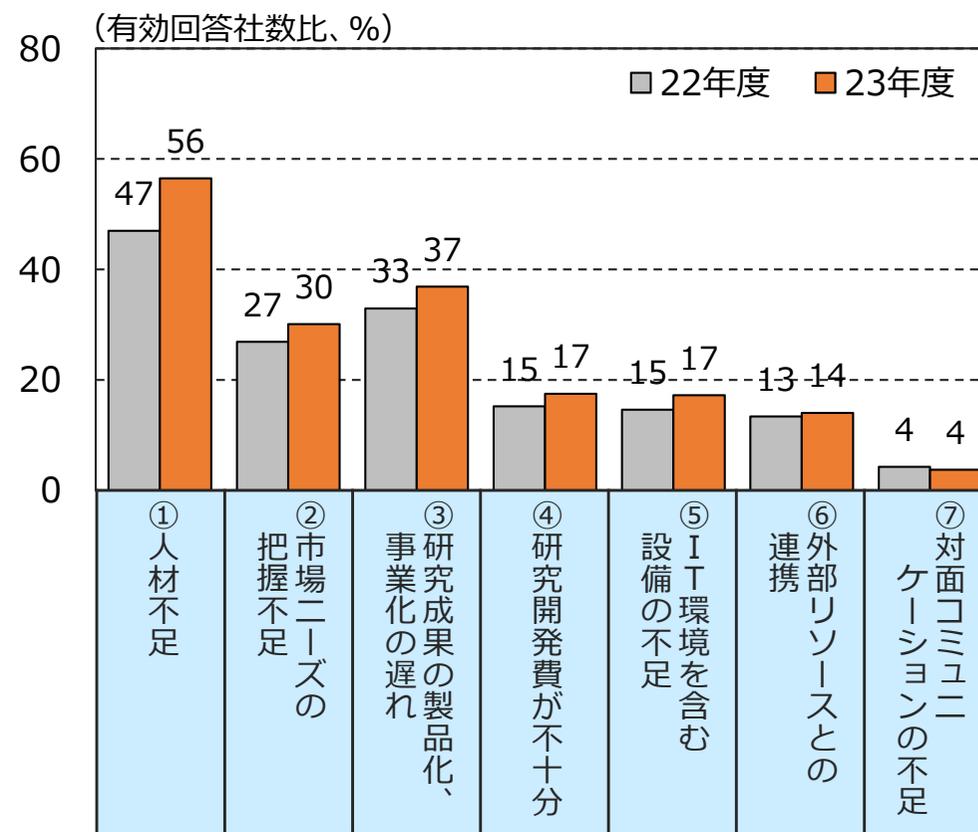
- 東海、全国ともに、「①人材不足」、「②市場ニーズの把握不足」、「③研究成果の製品化、事業化の遅れ」が上位。
- 全国と比べると、東海地域は「①人材不足」の回答割合が高い。また、昨年度同様、「②市場ニーズの把握不足」を課題とする割合ややが高く、**マーケティングを課題と考える企業が多い**と考えられる。

イノベーションにおける課題（東海）



(備考) 1. 最大3つの複数回答

イノベーションにおける課題（全国）



(備考) 1. 最大3つの複数回答

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2023
当資料は、株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。